

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	1998年10月28日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	①ピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用)受益証券 ②ピクテ世界国債ファンド(適格機関投資家専用)受益証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象として、グローバルに投資機会の発掘に努め、長期的な成長を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・グローバル・ バランス・オープン

運用報告書(全体版)

第46期

決算日：2021年10月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」は、2021年10月20日に第46期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
42期(2019年10月21日)	10,725	0	△ 1.3	21,485	0.4	94.7	1,327
43期(2020年4月20日)	10,100	0	△ 5.8	20,760	△ 3.4	98.9	1,208
44期(2020年10月20日)	11,054	100	10.4	22,861	10.1	98.5	1,290
45期(2021年4月20日)	12,383	240	14.2	25,650	12.2	98.6	1,365
46期(2021年10月20日)	12,884	250	6.1	27,757	8.2	97.1	1,402

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日（1998年10月28日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年4月20日	12,383	－	25,650	－	98.6
4月末	12,524	1.1	25,891	0.9	98.6
5月末	12,662	2.3	26,198	2.1	98.6
6月末	12,659	2.2	26,494	3.3	98.6
7月末	12,723	2.7	26,731	4.2	98.5
8月末	12,800	3.4	27,025	5.4	98.5
9月末	12,545	1.3	26,676	4.0	98.3
(期末)					
2021年10月20日	13,134	6.1	27,757	8.2	97.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

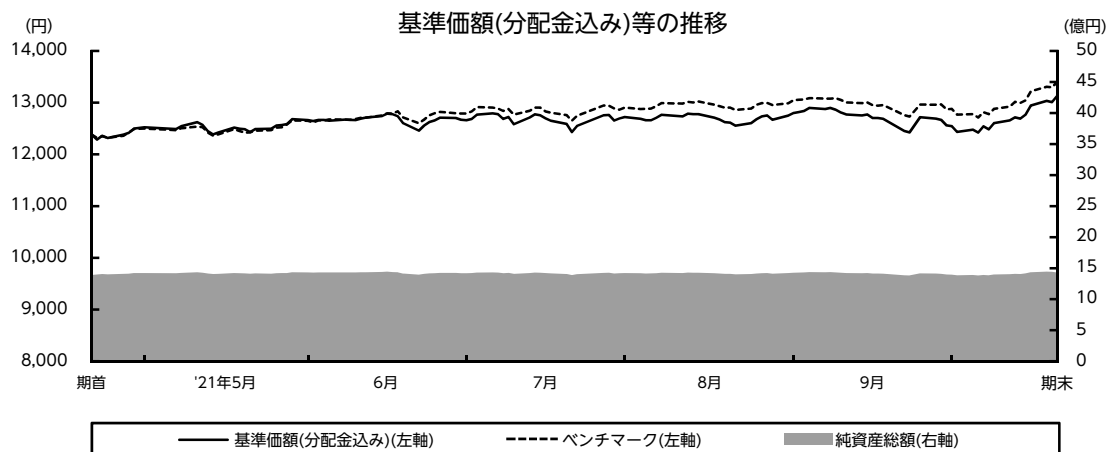
(注3) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日（1998年10月28日）を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額（分配金込み）は、6.1%の上昇となりました。



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式や国債からの配当、利金収益
- 下落▼ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から5月にかけては、ワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が強まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が物価上昇は一過性との認識を示し長期金利が低下したことなどを背景に上昇となりました。6月から8月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどから一時大きく下落したものの、パウエルFRB議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、米国のインフラ投資計画に進展が見られたこと、企業決算が良好であったことなどを受けて上昇しました。9月は中国不動産開発大手の債務不履行（デフォルト）懸念に加え、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などから下落したものの、その後期末にかけては堅調な企業決算などを背景に再び上昇しました。
- ・先進国国債市場は、期首から5月中旬にかけて、主要先進国を中心に新型コロナウイルスワクチン接種が拡大し経済活動再開に向けた期待が高まったこと、米国の4月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。5月中旬から8月中旬は、FOMCで市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどが一時重しとなったものの、パウエルFRB議長がインフレ率の上昇は一過性との姿勢を崩さなかったことや、新型コロナウイルスのデルタ変異株の世界的な感染拡大などを背景に上昇（利回りは低下）しました。その後期末にかけては、FRBによる年内のテーパリング開始が意識されたことや、ユーロ圏におけるインフレ指標上昇などに伴い欧州中央銀行（ECB）での量的緩和縮小への政策変更が懸念されたことなどから、下落（利回りは上昇）に転じました。
- ・為替市場は、4月は米国長期金利の上昇に一服感が見られ一時米ドルは円に対して下落したものの、5月は日本の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗に遅れが見られたことなどから米ドルは円に対して上昇しました。6月はFOMCで市場の想定よりも早期の利上げの可能性が示唆されたことなどを背景に米ドルは対円で上昇しました。7月から9月中旬は、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大による警戒感が広がったことや米中の一部の経済指標が軟調な内容となったことなどから、米ドルは円に対して下落しました。その後期末にかけては、米長期金利が上昇したことに伴い日米金利差が拡大したことから、米ドルは円に対して大きく上昇しました。

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額（分配金込み）は6.1%の上昇となり、ベンチマークの上昇率8.2%を下回りました。

【主な差異要因】

期中において、実質的に保有するピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）とピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）の上昇率がベンチマークを下回ったことなどが、マイナスの差異要因となりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	52.5%	50.4%	+11.3%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	46.6%	47.2%	+3.0%

◇資産別組入比率

【期首】

資産名	組入比率
株式	51.5%
北米株式	30.8%
欧州株式	14.8%
日本株式	2.3%
その他地域株式	3.7%
債券	46.0%
北米債券	7.6%
欧州債券	23.0%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.4%
コール・ローン等、その他	2.5%
合計	100.0%

【期末】

資産名	組入比率
株式	49.3%
北米株式	30.1%
欧州株式	14.5%
日本株式	2.3%
その他地域株式	2.4%
債券	46.6%
北米債券	7.8%
欧州債券	23.2%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.5%
コール・ローン等、その他	4.1%
合計	100.0%

(注) 投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率はマザーファンドにおける実質的な割合です。

期首の株式実質組入比率は51.5%、債券実質組入比率は46.0%でした。期中において株式の組入比率を引き下げたことで期末の株式実質組入比率は49.3%となった一方で、債券実質組入比率は46.6%で大きな変動はありませんでした。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第46期
	自 2021年 4月21日 至 2021年10月20日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.903
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,861

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に世界各国の株式および公社債に投資を行ってまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年4月21日~2021年10月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,652円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	80円 (17)	0.634% (0.138)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(59)	(0.469)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	81	0.640	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

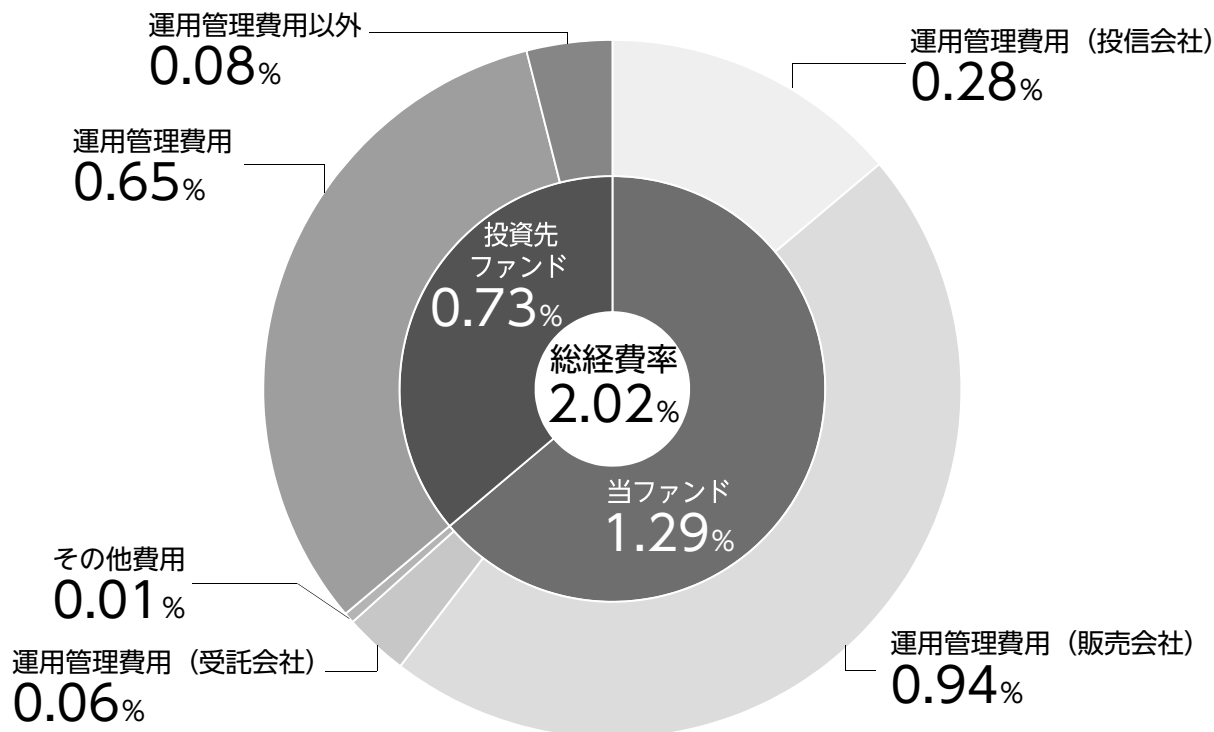
(注3) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



総経費率 (①+②+③)	2.02%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	5,417	16,000	23,151	70,720

(注) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2021年10月20日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	456,572	438,837	1,395,592

(注) 単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れているピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド全体（661,402千口）の内容です。

国内投資信託証券

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	口	千円	%
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	485,525,253	1,059,707	50.4
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	833,293,063	992,785	47.2
合計	1,318,818,316	2,052,492	97.6

(注1) 比率欄は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成（2021年10月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	1,395,592	97.0
コール・ローン等、その他	43,019	3.0
投資信託財産総額	1,438,611	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,088千円）の投資信託財産総額（2,103,380千円）に対する比率は0.1%です。

(注3) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=92.81円、1英ポンド=158.19円、1ユーロ=133.42円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年10月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,438,611,713円
コール・ローン等	43,019,217
ピクテ・グローバル・バランス・ オープン・マザーファンド(評価額)	1,395,592,496
(B)負債	36,115,223
未払収益分配金	27,214,537
未払解約金	311
未払信託報酬	8,825,832
未払利息	117
その他未払費用	74,426
(C)純資産総額(A-B)	1,402,496,490
元本	1,088,581,502
次期繰越損益金	313,914,988
(D)受益権総口数	1,088,581,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,884円

■損益の状況

当期(自2021年4月21日 至2021年10月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 5,337円
支払利息	△ 5,337
(B)有価証券売買損益	90,391,039
売買益	91,249,027
売買損	△ 857,988
(C)信託報酬等	△ 8,900,596
(D)当期損益金(A+B+C)	81,485,106
(E)前期繰越損益金	282,662,763
(F)追加信託差損益金	△ 23,018,344
(配当等相当額)	(83,442,514)
(売買損益相当額)	(△106,460,858)
(G)計(D+E+F)	341,129,525
(H)収益分配金	△ 27,214,537
次期繰越損益金(G+H)	313,914,988
追加信託差損益金	△ 23,018,344
(配当等相当額)	(83,442,505)
(売買損益相当額)	(△106,460,849)
分配準備積立金	336,943,466
繰越損益金	△ 10,134

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,103,016,648円
期中追加設定元本額	21,498,725円
期中一部解約元本額	35,933,871円
(注2) 1口当たり純資産額	1.2884円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第46期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(81,495,240円)、信託約款に規定する収益調整金(83,442,505円)および分配準備積立金(282,662,763円)より分配対象収益は447,600,508円(10,000口当たり4,111円)であり、うち27,214,537円(10,000口当たり250円)を分配金額としています。

<分配金のお知らせ>

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。当期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第46期
1万口当たり分配金	250円
費用控除後の配当等収益	0円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	81,495,240円
収益調整金	83,442,505円
分配準備積立金	282,662,763円
分配対象収益 (1万口当たり)	447,600,508円 (4,111円)
分配金額 (1万口当たり)	27,214,537円 (250円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド

運用状況のご報告

第19期（決算日：2021年4月20日）
（計算期間：2020年4月21日～2021年4月20日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-I（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-C（適格機関投資家専用）」および「ピクテ・グローバル・バランスZ（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）受益証券 ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）受益証券
主な投資制限	投資信託証券への投資割合 …制限を設けません。 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資 …行いません。 外貨建資産への実質投資割合 …制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2017年4月20日)	20,911	2.5	19,626	2.6	99.8	3,511
16期(2018年4月20日)	23,479	12.3	21,450	9.3	95.1	3,110
17期(2019年4月22日)	24,698	5.2	22,451	4.7	97.5	2,707
18期(2020年4月20日)	23,274	△ 5.8	21,776	△ 3.0	99.4	2,181
19期(2021年4月20日)	29,767	27.9	26,905	23.6	99.1	2,236

(注) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年4月20日	23,274	—	21,776	—	99.4
4月末	23,583	1.3	21,917	0.6	99.1
5月末	24,351	4.6	22,504	3.3	98.5
6月末	24,858	6.8	22,822	4.8	99.3
7月末	25,295	8.7	23,195	6.5	98.9
8月末	26,252	12.8	24,065	10.5	99.0
9月末	25,607	10.0	23,697	8.8	99.1
10月末	24,819	6.6	23,200	6.5	99.2
11月末	26,822	15.2	24,626	13.1	99.0
12月末	27,462	18.0	25,048	15.0	99.1
2021年1月末	27,818	19.5	25,306	16.2	99.0
2月末	28,140	20.9	25,667	17.9	98.8
3月末	29,380	26.2	26,643	22.3	98.9
(期末)					
2021年4月20日	29,767	27.9	26,905	23.6	99.1

(注1) 騰落率は期首比です。

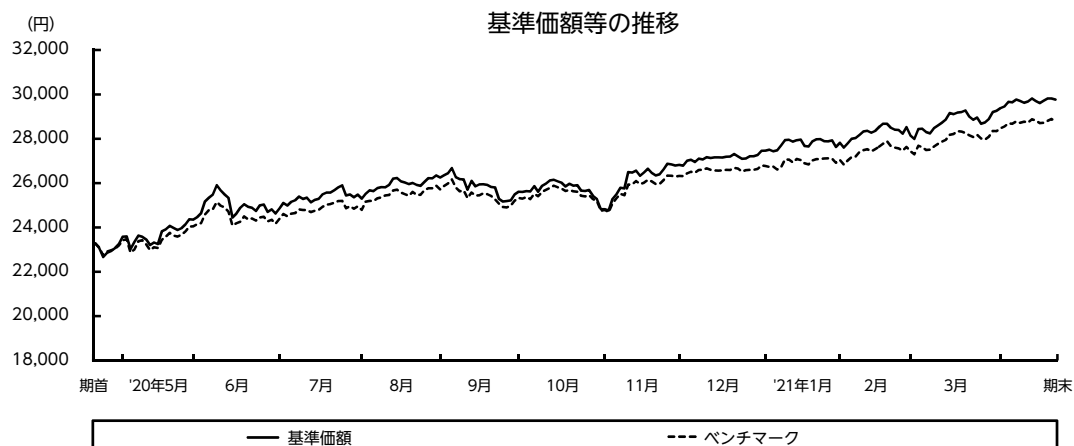
(注2) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2020年4月21日から2021年4月20日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、27.9%の上昇となりました。



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・円に対してユーロや英ポンドなどが上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式や国債からの配当・利金収入
- 下落▼ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から5月にかけて、欧米の一部地域で新型コロナウイルスの感染拡大ペースに減速が見られたことや、各国の大規模な金融・財政政策によって景気回復への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。6月から8月にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が根強くあったものの、欧米の一部の経済指標が予想を上回る改善を示したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどを背景に上昇となりました。その後は、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が再燃した他、米国における追加経済対策を巡る不透明感が高まり、株価は不安定な値動きとなりました。10月末にかけては、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたほか、米国の追加経済政策や米大統領選を巡る不透明感も意識され、下落しました。11月から12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。2021年1月から2月は、新型コロナのワクチン接種の遅れへの懸念などから一時的に下落する局面もありましたが、米ジョージア州における上院決選投票で民主党が勝利し、追加経済対策への期待が高まったことなどからふたたび上昇しました。その後期末にかけては、米国長期金利の急上昇などをうけて下落に転じる局面もありましたが、米中の良好な経済指標や米バイデン政権による大規模経済対策への期待などから、さらに上昇しました。期を通じてみると世界の株式市場は上昇しました。
- ・世界の国債市場は、期首から5月にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて経済指標が全般に悪化する中、各国の中央銀行による大規模な金融緩和が維持されたことなどから上昇（利回りは低下）しました。6月から7月は、一部の経済指標に改善が見られたものの、FRBパウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどから、一段の上昇（利回りは低下）となりました。その後、米大統領選挙について、大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが下押し（利回りは上昇）圧力となった一方で、欧米における新型コロナウイルス第2波への懸念が下支え要因となり、おおむね横ばいとなりました。10月末にかけては、米大統領選を巡って大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが下押し（利回りは上昇）圧力となった一方で、欧米で新型コロナウイルス第2波への懸念が高まったことなどを背景に、おおむね底堅い展開となりました。その後11月から12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利したことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったことなどを背景に一時的に下落（利回りは上昇）しましたが、概ね横ばいとなりました。2021年1月から期末にかけては、FRBが早期に資産購入政策の縮小（テーパリング）に踏み切るとの観測が高まったことや米バイデン政権による大規模な追加経済対策への期待が高まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみれば先進国国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、期首から7月にかけて、米国の財政政策への期待などから一時的に円安・米ドル高が進行する場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で長期的な金融緩和姿勢が示されたことなどから円高・米ドル安となりました。その後は、米国における追加経済対策を巡る不透明感などから乱高下しながらも概ね横ばいに推移しました。10月末にかけては、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大懸念が再び深刻化したことや、米国における追加経済対策を巡る不透明感などから米ドルは円に対して下落しました。11月から12月にかけても、FOMCで金融緩和政策の継続が表明されたことなどから、米ドルは円に対して下落しました。2021年1月から期末にかけては、米国にてワクチン接種のペースが拡大されたことや1.9兆ドル規模の追加経済政策が成立したこと、米長期金利が上昇したことなどを背景に米ドルは円に対して上昇しました。

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は27.9%の上昇となり、ベンチマークの上昇率23.6%を上回りました。

【主な差異要因】

当期前半

保有するピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）がベンチマークを上回って上昇したことが、プラスの差異要因となりました。

当期後半

保有するピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）がベンチマークを上回って上昇したことが、プラスの差異要因となりました。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	52.1%	52.5%	+42.8%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	47.3%	46.6%	+13.8%

◇資産別組入比率

【期首】

資産名	組入比率
株式	50.8%
北米株式	29.2%
欧州株式	16.5%
日本株式	2.2%
その他地域株式	2.9%
債券	46.0%
北米債券	7.8%
欧州債券	22.8%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.5%
コール・ローン等、その他	3.2%
合計	100.0%

【期末】

資産名	組入比率
株式	51.5%
北米株式	30.8%
欧州株式	14.8%
日本株式	2.3%
その他地域株式	3.7%
債券	46.0%
北米債券	7.6%
欧州債券	23.0%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.4%
コール・ローン等、その他	2.5%
合計	100.0%



(注) 投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率は当マザーファンドにおける実質的な割合です。

当期前半

期首の株式実質組入比率は50.8%、債券実質組入比率は46.0%でした。株式の比率を引き下げ、債券の比率を引き上げたことで、株式実質組入比率は48.4%、債券実質組入比率は49.2%となりました。

当期後半

株式の比率を引き上げ、債券の比率を引き下げたことで、期末の株式実質組入比率は51.5%、債券実質組入比率は46.0%となりました。

4. 今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

金融市場はいずれ業績回復期待を先取りする景気サイクルの初期から、金融緩和の修正を伴う景気サイクルの中期へと移行すると見られます。そうなれば、金利やドルが更に上振れ、これまで好調を維持してきた株式市場にも調整圧力が強まる可能性もあります。しかし、引き続き好調なマクロ経済とそれに伴う業績の伸びが株式市場を下支えると見られるため、資産配分においては、債券に対して株式への配分を高位に保つ方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年4月21日~2021年4月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	26,198円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしております。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2020年4月21日から2021年4月20日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	□	千円	□	千円
	ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	98,401,675	157,470	326,842,823	526,270
		204,881,018	223,090	319,126,910	353,150

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等（2020年4月21日から2021年4月20日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査（2020年4月21日から2021年4月20日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2021年4月20日現在）

投資信託受益証券、投資証券

国内投資信託証券

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	□	千円	%
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	598,887,135	1,174,836	52.5
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	900,101,920	1,041,597	46.6
合計	1,498,989,055	2,216,434	99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成（2021年4月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,216,434	99.1
コール・ローン等、その他	20,719	0.9
投資信託財産総額	2,237,153	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,062千円）の投資信託財産総額（2,237,153千円）に対する比率は0.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=86.40円、1英ポンド=151.36円、1ユーロ=130.28円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,237,153,381円
コール・ローン等	20,718,548
投資信託受益証券(評価額)	2,216,434,833
(B)負債	480,168
未払解約金	480,000
未払利息	53
その他未払費用	115
(C)純資産総額(A-B)	2,236,673,213
元本	751,389,543
次期繰越損益金	1,485,283,670
(D)受益権総口数	751,389,543口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,767円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	937,393,899円
期中追加設定元本額	31,639,325円
期中一部解約元本額	217,643,681円
(注2) 期末における元本の内訳	
ピクテ・グローバル・バランス・オープン	456,572,048円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P (適格機関投資家専用)	232,075,364円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-C (適格機関投資家専用)	37,109,497円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-I (適格機関投資家専用)	17,803,850円
ピクテ・グローバル・バランスZ (適格機関投資家専用)	7,828,784円
期末元本合計	751,389,543円

(注3) 1口当たり純資産額は2.9767円です。

■損益の状況

当期 (自2020年4月21日 至2021年4月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	171,201円
受取配当金	120,639
その他収益金	69,621
支払利息	△ 19,059
(B)有価証券売買損益	547,010,715
売買益	547,498,094
売買損	△ 487,379
(C)その他費用等	△ 7,239
(D)当期損益金(A+B+C)	547,174,677
(E)前期繰越損益金	1,244,294,637
(F)追加信託差損益金	49,400,675
(G)解約差損益金	△ 355,586,319
(H)計(D+E+F+G)	1,485,283,670
次期繰越損益金(H)	1,485,283,670

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券および「ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券を組入れております。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式に投資します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	委託会社報酬：純資産総額の年率0.6215%（税抜0.565%） 販売会社報酬：純資産総額の年率0.0055%（税抜0.005%） 受託会社報酬：純資産総額の年率0.033%（税抜0.03%） ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	4月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）

■組入資産の明細（2021年4月12日現在）

親投資信託残高

種類	□数	評価額
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	千□ 623,986	千円 1,548,483

(注) 単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド全体（5,817,795千口）の内容です。

(1) 国内株式 上場株式

銘柄		当期末	
		株数	評価額
		千株	千円
医薬品(31.6%)			
塩野義製薬		35	201,425
電気機器(68.4%)			
ソニーグループ		19.9	242,282
ファナック		7	193,200
合計	株数・金額	61	636,907
	銘柄数<比率>	3銘柄	<4.4%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
AMETEK INC	174	2,288	251,179	資本財
BLACKROCK INC	27	2,198	241,308	各種金融
CHEVRON CORP	112	1,158	127,141	エネルギー
CITIGROUP INC	196	1,420	155,885	銀行
COLGATE-PALMOLIVE CO	237	1,891	207,627	家庭用品・パーソナル用品
CONOCOPHILLIPS	254	1,304	143,143	エネルギー
THE WALT DISNEY CO.	132	2,494	273,804	メディア・娯楽
ECOLAB INC	79	1,753	192,475	素材
FORTIVE CORP	133	944	103,656	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	97	2,208	242,409	資本財
INTL BUSINESS MACHINES CORP	151	2,058	225,962	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	158	2,473	271,460	銀行
JOHNSON & JOHNSON	135	2,177	238,947	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	41	1,241	136,211	家庭用品・パーソナル用品
MARSH & MCLENNAN COS	106	1,346	147,816	保険

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
MERCK & CO. INC.	242	1,846	202,700	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC CL-B	149	2,021	221,914	耐久消費財・アパレル
OTIS WORLDWIDE CORP	212	1,504	165,134	資本財
PALO ALTO NETWORKS INC	43	1,527	167,589	ソフトウェア・サービス
STATE STREET CORP	211	1,827	200,544	各種金融
3M CO	71	1,422	156,111	資本財
VISA INC-CLASS A SHARES	133	2,970	326,052	ソフトウェア・サービス
WALMART INC	198	2,770	304,101	食品・生活必需品小売り
ZOETIS INC	90	1,453	159,576	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LINDE PLC	73	2,104	231,019	素材
MEDTRONIC PLC	150	1,834	201,324	ヘルスケア機器・サービス
APTIV PLC	138	1,973	216,577	自動車・自動車部品
(アメリカ…米国店頭市場)				
ACTIVISION BLIZZARD INC	162	1,555	170,691	メディア・娯楽
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	202	2,100	230,479	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	24	5,524	606,365	メディア・娯楽
AMGEN INC	68	1,695	186,119	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	359	4,786	525,331	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GRIFOLS SA-ADR	1,143	2,058	225,882	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTEL CORP	260	1,778	195,184	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	227	5,823	639,090	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	130	1,857	203,881	食品・飲料・タバコ
QUALCOMM INC	144	2,035	223,421	半導体・半導体製造装置
STARBUCKS CORP	95	1,086	119,221	消費者サービス
GARMIN LTD	101	1,400	153,654	耐久消費財・アパレル
(アメリカ…ロンドンインターナショナル市場)				
SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A	15	2,796	306,940	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,690 40	84,719 -	9,297,941 <64.4%>
(イギリス…英国市場)			千英ポンド	
PRUDENTIAL PLC	728	1,134	170,801	保険
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,256	1,657	249,450	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RELX PLC	523	1,000	150,494	商業・専門サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,508 3	3,792 -	570,746 <4.0%>

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	千ユーロ	千円	
CONTINENTAL AG		61	678	88,552	自動車・自動車部品
RWE AG		488	1,685	220,145	公益事業
SAP SE		166	1,872	244,591	ソフトウェア・サービス
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		653	1,073	140,191	電気通信サービス
SIEMENS HEALTHINEERS AG		380	1,799	234,955	ヘルスケア機器・サービス
COVESTRO AG		178	997	130,319	素材
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,929 6	8,106 -	1,058,754 <7.3%>	
(ユーロ・・・フランス)					
SCHNEIDER ELECTRIC SE		98	1,333	174,115	資本財
AXA SA		481	1,132	147,860	保険
WORLDLINE SA		173	1,282	167,454	ソフトウェア・サービス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	753 3	3,747 -	489,430 <3.4%>	
(ユーロ・・・オランダ)					
ASML HOLDING NV		44	2,402	313,804	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	44 1	2,402 -	313,804 <2.2%>	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,727 10	14,257 -	1,861,989 <12.9%>	
(スイス・・・スイス市場)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REGISTERED		162	1,768	209,715	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		82	2,549	302,414	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	244 2	4,317 -	512,130 <3.5%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)			千スウェーデンクローネ		
ASSA ABLOY AB-B		522	13,504	173,529	資本財
NORDEA BANK ABP		1,520	13,294	170,836	銀行
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,043 2	26,798 -	344,365 <2.4%>	
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)			千デンマーククローネ		
DSV PANALPINA A S		92	11,790	207,037	運輸
NOVOZYMES A/S-B SHARES		128	5,313	93,312	素材
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	221 2	17,104 -	300,349 <2.1%>	

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港…香港市場) SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		百株 724	千香港ドル 12,098	千円 170,703	耐久消費財・アパレル
通貨小計	株数・金額	724	12,098	170,703	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.2%>	
(シンガポール…シンガポール市場) DBS GROUP HOLDINGS LTD		1,222	千シンガポールドル 3,501	286,407	銀行
通貨小計	株数・金額	1,222	3,501	286,407	
	銘柄数<比率>	1	—	<2.0%>	
(南アフリカ…ヨハネスブルグ市場) NASPERS LTD-N SHS		91	千南アフリカランド 31,917	239,702	小売
通貨小計	株数・金額	91	31,917	239,702	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.7%>	
合計	株数・金額	16,473	—	13,584,337	
	銘柄数<比率>	62	—	<94.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項目	当期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	57円 (53) (0) (3)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	8 (4) (3) (0)
合計	68

(注1) 左記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要先進国のソブリン債券に投資します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	委託会社報酬：純資産総額の年率0.627%（税抜0.57%） 販売会社報酬：純資産総額の年率0.011%（税抜0.01%） 受託会社報酬：純資産総額の年率0.022%（税抜0.02%） ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	6月、12月の各27日（休業日の場合は翌営業日）

■組入資産の明細（2020年12月28日現在）

親投資信託残高

種類	口数	評価額
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	千口 821,123	千円 1,012,773

（注）単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド全体（3,745,754千口）の内容です。

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(カナダ)		%		千カナダドル	千カナダドル	千円
0.25% CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	0.25	2026/3/1	120	118	9,555
1.25% CANADIAN GOVERNMENT		1.25	2025/3/1	1,710	1,772	142,846
1.25% CANADIAN GOVERNMENT		1.25	2030/6/1	232	243	19,600
2.75% CANADIAN GOVERNMENT		2.75	2064/12/1	385	578	46,670
2.75% CANADIAN GOVT		2.75	2022/6/1	3,530	3,659	294,990
3.5% CANADIAN GOVT		3.5	2045/12/1	680	1,016	81,946
5% CANADIAN GOVT		5.0	2037/6/1	210	337	27,218
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2029/6/1	790	1,119	90,272
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2033/6/1	350	551	44,426
小計	—	—	—	—	—	757,528
(イギリス)				千英ポンド	千英ポンド	
0.125% UK GOVT	国債証券	0.125	2026/1/30	70	70	9,869
0.625% UK GOVT		0.625	2035/7/31	170	170	23,914
1.75% UK TREASURY		1.75	2022/9/7	870	897	125,826
4% UK TREASURY		4.0	2060/1/22	500	1,052	147,535
4.25% UK TREASURY		4.25	2049/12/7	190	358	50,277
4.5% UK GOVT		4.5	2034/9/7	335	513	71,958
4.5% UK TREASURY		4.5	2042/12/7	460	807	113,183
4.75% UK TREASURY		4.75	2030/12/7	360	518	72,705
4.75% UK TREASURY		4.75	2038/12/7	405	687	96,357
5% UK TREASURY		5.0	2025/3/7	325	394	55,249
小計	—	—	—	—	—	766,877
(ユーロ圏・ポルトガル)				千ユーロ	千ユーロ	
2.125% OBRIGACOES DO TES	国債証券	2.125	2028/10/17	1,290	1,518	191,811
2.2% OBRIGACOES DO TESOU		2.2	2022/10/17	670	705	89,164
2.25% OBRIGACOES DO TESO		2.25	2034/4/18	640	803	101,454
2.875% OBRIGACOES DO TES		2.875	2026/7/21	825	974	123,121
4.1% OBRIGACOES DO TESOU		4.1	2037/4/15	365	575	72,649
4.1% OBRIGACOES DO TESOU		4.1	2045/2/15	168	290	36,706
5.65% OBRIGACOES DO TESO		5.65	2024/2/15	940	1,124	142,074
小計	—	—	—	—	—	756,982

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー)		%		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円
1.375% NORWEGIAN GOVT	国債証券	1.375	2030/8/19	6,750	6,992	83,912
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2027/2/17	9,650	10,209	122,508
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2029/9/6	12,800	13,666	163,995
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	9,810	10,190	122,291
3% NORWEGIAN GOVT		3.0	2024/3/14	20,560	22,210	266,524
小計	—	—	—	—	—	759,231
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
1% AUSTRALIAN GOVT	国債証券	1.0	2030/12/21	1,260	1,260	99,158
1.75% AUSTRALIAN GOVT		1.75	2051/6/21	200	188	14,822
2.75% AUSTRALIAN GOVT		2.75	2041/5/21	350	408	32,129
3.25% AUSTRALIAN GOVT		3.25	2029/4/21	2,055	2,456	193,323
3.75% AUSTRALIAN GOVT		3.75	2037/4/21	715	947	74,582
4.25% AUSTRALIAN GOVT		4.25	2026/4/21	1,680	2,019	158,917
4.75% AUSTRALIAN GOVT		4.75	2027/4/21	670	844	66,448
5.5% AUSTRALIAN GOVT		5.5	2023/4/21	880	989	77,844
5.75% AUSTRALIAN GOVT		5.75	2022/7/15	600	652	51,355
小計	—	—	—	—	—	768,582
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
1.75% NEW ZEALAND GOVT	国債証券	1.75	2041/5/15	685	676	49,815
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2025/4/15	1,615	1,776	130,827
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2037/4/15	1,890	2,226	163,998
3% NEW ZEALAND GOVT		3.0	2029/4/20	150	176	12,985
3.5% NEW ZEALAND GOVT		3.5	2033/4/14	500	632	46,577
4.5% NEW ZEALAND GOVT		4.5	2027/4/15	2,295	2,850	209,988
5.5% NEW ZEALAND GOVT		5.5	2023/4/15	1,650	1,846	136,048
小計	—	—	—	—	—	750,240
合計	—	—	—	—	—	4,559,442

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万円 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項目	当期
(a) 信託報酬 (投 信 報 酬 (販 信 会 社) (受 売 会 社) (託 託 会 社))	36円 (34) (1) (1)
(b) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (3) (2) (0)
合計	41

(注1) 左記の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。